

Brexit の 2 度目の投票があるかもしれない、その理由

【訳者注】この論文は Brexit の意味を解説し、今後の予測をするとともに、EU の本質を説明してくれる。基本的に、6/26「英 EU 離脱：何が問題なのか？」と同じ見方と言ってよくだろう。EU は、ヨーロッパ市民のためのものでなく、彼の言う「貴族階級」つまり国際企業所有者の利益に奉仕するものだと言う。その本質は、中世の封建制度と同じで、ヨーロッパ市民はもはや市民でなく、臣民（被支配者）として、主人に仕えることによって生きていける身分になりつつあると言う。これはわかり易く、わが国でも、よく考えるとそうになっている。メディアが支配者に仕える態勢を取ることによって、社会全体が、そういう生き方を強要されている。（7/1「日本のメディアが言われたくないこと」参照）

Eric Zuesse

Global Research, July 1, 2016



文

はじめに

Brexit（EU からのイギリスの離脱）は、国際的な貴族階級にとっては、恐ろしいボディ・ブローになるだろう。それは、国際企業の株の支配権をもち、あらゆる国（ロシアと多分、中国を除く）の政治家を支配し、特に、EU（欧州連合）の執行部、すなわち EC（欧州委員会）のような、国際委員会をコントロールするような人々（とその代理人）にとっては、そうなるだろう。EC、すなわち EU 内部の執行権力は、任命された団体であって、選挙によるものでなく、その構成員の一人ひとは、EC の議長によって自由に解雇でき、この EC 議長が真の EU 大統領であり、彼自身、EU 参加国のそれぞれから選ばれた、政治家の間の取引によって選ばれた被指名者間の話し合いの結果、指名された者である。EU における支

配のプロセス全体は、恐ろしく複雑に絡み合っている（例えばそこには、このような奇怪なことが含まれている）。そしてそれは、民衆に対する真の政治的責任を回避するもので、したがって、EUにおいて“公的な仕事”につくということは、本質的には、ヨーロッパの貴族階級に奉仕することであって、民衆に奉仕することではない。

<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex%3A12012E%2FTXT>

EUは、さまざまな国家的貴族階級の、すなわち代表を出している“加盟国”の、統一体として結成されている。EUは人民を代表するものではなく、選挙する人民の代表でさえない。EC（欧州委員会）の議長は、ヨーロッパに対して絶大な権力をもっている。彼はEU独裁制の内部のすべての法律を起草し、ECのゴム印すべてをもっている。これこそが、EU内部の人民の間に、EUの独裁制に代わる、何らかの民主的な政府システムを求める、非常に強い感情が存在する理由である。彼らは、人民の大多数の意思に応える政府、国際企業の大きな株所有者の意思だけに応えるのでない政府を、求めている。

イギリスがEUから離脱するということは、したがって、このシステム全体の公的な拒否と、当該国家の民主主義の復活を、民衆が望んでいることを意味する。すなわちそれは、民衆が、ヨーロッパの貴族階級による支配を拒否していることになるだろう。

ヨーロッパの現実の民主主義というものはない。あるのは、ヨーロッパの独裁制であり、それがいやなら（離脱によって）独立した国家政府を選ぶしかない。その政府には、民主主義政府も、独裁政府もあるかもしれない。与えられた選択は、ずっと継続する独裁制をとるか、国家的民主主義を確立（あるいは再確立）する可能性をとるかである。EUは国際的独裁制であって、実は（それが言っているような）民主的な連邦ではない。

イギリスの立場

イギリスは成文化された憲法をもたない。だからイギリス政府は、（Brexitのような）国民投票の票決が、本当に最終的なものかどうかを決めるような問題は、“その場で決める”。

EUからのイギリスの離脱について投票をやり直せという、議会への請願は、すでに400万の署名を得ている。そしてそれは「議会は、10万以上の署名があるすべての請願を、議題にする決まりになっている」と付言している。ということは、署名者の40人に1人が有効であっただけでも、議会はこれを議題にしなければならない、ということである。

こんな場合には、Brexitの国民投票は“忠告”であって、政府がこれに執着する義務はないという事実が、何度何度も議会で提出されるだろう。そして52%対48%という票決が、必

ずしも最終的なものとは言えないという理屈が、持ち出されるだろう。52%は、6月23日の投票者の意見を正確に投影したものかもしれないが、民衆の意見は絶えず変わっており、もう一度投票をやり直せば、それは議会に、EU離脱反対を“忠告する”多数決を出す可能性は十分ある。

しかも、この請願の趣旨は、議員の間に、大多数の支持を取り付ける可能性がある——「我々に署名する者たちは、女王陛下の政府に対し、もし残留か離脱かの投票が60%以下であるなら、75%以下の慣習に基づき、もう一度、国民投票を行うべきルールを、適用されることを要求します。」

イギリスには、書かれた憲法がないために、こういう問題について決まったルールはない。だから、こうした問題についての単なる多数決は、よい民主主義とは言えない、という議論さえ出てくる可能性がある。例えば、米国憲法（広く“民主的”と考えられている）は、少なくとも3分の2の上院の賛成投票がなければ、提案された条約がこの国の法律としては認められない、と定めている。アメリカの建国者たちは、何であろうと条約を採用するということは、単に新しい法律を採用することより、はるかに国家を縛ることになると考えた。国内法は、もう一度の投票によって、破棄するか変更することができるからである。条約の問題は（その国際的な性質によって）単なる法律より拘束力が強いから、それが条約になるためには、特別の“超多数決”か、上の50%基準かの問題は、大きな現実的な意味をもつ。（そして米憲法の上の要求は、アメリカの国家主権、したがってその民主主義を保護するものである。）

条約を離脱するために、超多数決の要求が、民主的な意味をもつかどうかについては、この場合には、それは意味をもたない。なぜなら、EUに加盟する“投票”のためには、（本来、要求されるべきだった）超多数決が、要求されなかったからである。とすれば、この超多数決の要求は、EU離脱のためにだけ適用されて、加盟には適用されないという、おかしなことになる。ここからの当然の帰結は、再投票すべき理由は全くないということである。もしEUに加盟するために50%が要求されたのであれば、離脱のためにも50%でよいはずであり、その基準は満たされている。それは52%の賛成を得、それで最終決定のはずである。

しかし正しいか間違いかが、政策や法律を作るのではない。権力がそれを作る。そして、その権力を握っているのは国際企業であって、残念ながら、一般人民ではない。したがって結局、再投票はおそらく行われるだろう。なぜなら国際企業の所有者たちが、再投票を望んでいるからである。

この再投票も、おそらく同じように、“忠告”にすぎないだろう。EU離脱を議会に“忠告

する”ためには、投票する選挙民の単なる大多数より、もっと厳しい基準が要求されるだろう。

その時まで（再投票まで）、選挙権をもち、Brexitには反対だが、Brexitの人たちほどこの問題を熱心に考えなかった、したがって6月23日に投票所に来なかった、何百万の市民が、投票にやってきて再投票する可能性はるかに高い。そしてその結果は60%に遥かに届かないか、議会がEU離脱の“忠告”を受け入れるために設けるであろう基準に、達しないであろう。そしておそらく、離脱を支持する票は、かろうじて過半数（50%）ぎりぎりにも達しないのではなかろうか？ こうした結果は“EU離脱”運動を、まずイギリスから、次に、そのひそみに倣って、他のEU諸国に広がって、終息させてしまうであろう。

かくしてイギリスは、EUへの残留の可能性がきわめて高く、その時を期して、おそらく民主主義はイギリスでは、回復不能の状態に死に絶えるであろう。そして国際企業の大株主たちが、この国を厳しく支配するであろう。イギリスの書かれていない憲法は、そのとき、実質的な反対もなしに、国際企業の大株主たちの好きなような形に、変形されるだろう。そして、そのすべてが成文憲法をもつ、英以外のEU諸国に関するかぎり、それらの憲法は、EUの国際企業独裁制がますます強力になり、“ヨーロッパ合衆国”が実現するにつれて、時間と共に少しずつ効力を失っていくだろう。それは「ビルダーバーグ会議」の夢であり、「日米欧三極委員会」(Trilateral Commission)の夢、「ダボス会議」の夢、国際貴族による国際独裁制の夢である。こうした言葉は表面的には、心地よく響くかもしれない。しかし、**その展望は地獄**である。そしてここに、**その地獄とは何か**が、太平洋諸国のために米大統領バラク・オバマが提唱した、TPP条約について説明されている。これは、彼の提案したTTIPでも、大西洋諸国（ヨーロッパを含む）のためのTISA条約でも同じである。——環境、労働者の権利、それに製品の安全性に関する規制は、国際企業の思い通りに任せられるだろう。民主主義と人民の主権は終わるだろう。

<http://rinf.com/alt-news/breaking-news/the-most-criminal-treaty-in-history-is-now-presented-for-signing/>

気象操作に反対する行動を勧めるオバマの声明ですら、完全なペテンである。科学者たちはお互い同士では、気象操作について真実を知らせ合うことができる。しかし、マスメディアは、違った現実（国際企業貴族にとってより有利な現実）を、視聴者・読者のためでなく、国際企業の利益のために、提供している。企業は消費者に対して広告し、広告料をニュース・メディアに払っている。権力をもつ人々（これらの企業を支配する人々）の態度は、「世界は滅びるがよい、私は利益がほしいだけだ」というものである。利益は、かつては、投資家の取るリスクによって稼がれた特権だった。今、利益は、大衆が彼らに保証する、そして民衆の主権を顧みない投資家の権利になってしまった。つまり投資家は今、民衆に代わって資

格をもつ新しい主権者である。政府は、市民でなく、投資家に奉仕するために存在する。市民は、これまでと違って、貴族階級の単なる臣民になってしまった。これは封建主義への逆戻りだが、ただ企業の時代では、ベニート・ムッソリーニが“企業政体” (corporationism 別名、ファシズム) と呼び、擁護した、一つの政治体制である。

<http://www.washingtonsblog.com/2015/04/whats-obama-up-to-with-his-tpp-ttip.html>

結論

最初の EU 離脱投票の意味は、イギリス市民が、正式に、イギリスの貴族階級の望んでいたことへの反対を表明した、現代で最初の例だということである。しかし、この投票の結果は、2015 年に行われた、国際貴族階級によるギリシャ政府の“緊急援助” (買い占めの美名) に関する、ギリシャ国民投票の結果と、(違った方法ではあるが) 同じことになる可能性が高い。あの場合、2015 年 7 月 5 日のギリシャ国民投票は、61%の大多数によって、国の政府を売ることを拒否した。この問題に関するウィキペディアの項目は、結論にこう言っている——「7 月 13 日月曜日、急進左派連合に率いられたギリシャ政府は、国民投票でギリシャ選挙民が拒否したより、もっと大きな年金カットや増税を含む、緊急援助のパッケージを受け取った。」そして、それがその終わりだった。

ギリシャのリーダー、急進左派の首相アレクシス・ツィプラスは、権力の座に残りさえした。それに対して、イギリスの保守党首相デイヴィッド・キャメロンは、最初の **Brexit** 投票が、彼の立場であるイギリスの EU 残留を拒否したとわかったとき、直ちに辞任した。人民の反逆を抑え込んでおく過程が、ギリシャの場合より、イギリスの方が長かったということ、それだけだった。その他の点では、基本的には、イギリスもギリシャも、おそらく同じ結果になるだろう。人々は、臣民 (被統治者) としての、彼らの運命を受け入れなければならない。西洋史は大きく弧を描いて封建時代に戻ってきた——ただし現代の形、すなわち“平和な”ファシズムの形で。

もしすべてがこの通りになるとして、そのメッセージは、主人たちから届くこのようなものになるだろう——「未来へようこそ！ それは私と私の子供たちのものであって、君や君たちの子供たちのものではない。我々が所有者だ、君たちではない。我々の邪魔をしないことだ。なぜなら我々はきっとそこに行きつくからだ——どんな手段を使ってでも、君たちがどんなことをしようとも。」